

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132187	東京都	福生市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付	○	外部委託の可能性を含めて検討中	88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	外部委託の可能性を含めて検討中	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	○
-----	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	○	企業局		教育委員会	○	その他	
------	---	-----	--	-------	---	-----	--

対象業務

給与	○	旅費	○	福利厚生		財務会計	
----	---	----	---	------	--	------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%		
35.7%	3.5%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	1	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	4	夜間業務担当職員は時差勤務にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中である。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、美術館、動物園等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	外部委託や指定管理者制度導入に向けて検討中のため。	3	日中は自治体職員が常駐し、夜間は委託にて対応している。外部委託や指定管理者制度導入について検討中である。	35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	全施設が指定管理者制度、または業務委託等で運営されているため。	0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	15	7	46.7%	指定管理者制度を導入していない施設は、業務委託にて実施しているため。	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

作成予定

作成予定		→	作成完了予定年度	
------	--	---	----------	--

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体